

有機農産物安定供給体制構築事業  
(産地間・自治体間連携支援事業のうち  
生産技術課題対応実証事業)

事業実施計画書

事業実施年度：平成 年度

事業実施主体名：

第1 事業の概要

1 事業実施体制の概要

(1)事業実施主体の概要

事業実施 主体名		(フリガナ) 代表者氏名			代表者の所属 組織の名称	
事業実施主体事務局が所在する住所		〒				
事務局 連絡 先	事業 担当者	役職・氏名・年齢				
		電話番号		メールアドレス		
	経理 担当者	役職・氏名・年齢				
		電話番号		メールアドレス		
構 成 員	所属・役職		氏名	分類	所属・役職	
業務経験(生産者等と連携して行う農業機 械等の実証、有機農業者向けの講習会)						
過去の国の補助事業の取組状況						

注1: 事業実施主体の推進体制の分かる資料を添付すること。

2: 事業実施主体の構成員の分類の欄には、「学識経験者」、「生産者」、「流通業者」、「実需者」などの分類を記入すること。

3: 業務経験の欄には、本事業と類似の業務(生産者等と連携して行う農業機械等の実証、有機農業者向けの講習会)の経験がある構成員等及びその業務経験の内容を記入すること。

4: 過去の国の補助事業の取組状況の欄には、事業実施主体及び事業実施主体を構成する一部において、過去3力年間(H27~H29)に取り組んだ補助事業の「名称」、「事業実施年度」及び「事業内容」を記入すること。なお、実施したことがない場合には「該当無し」と記入すること。

## (2) 事業実施主体以外の関係者・団体

関係者	所属・役職	氏名	役割	所属・役職	氏名	役割

注1: 事業実施主体以外の組織や者に、本業務の一部の実施を依頼する場合は、その者を記入すること。

2: 役割欄には、事業実施主体の構成員以外の事業関係者(事業の一部を委託する予定の者、研修講師を依頼する専門家等)を記入すること。

## 第2 事業の実施方針

### 1 事業実施における課題

--

注: 事業実施における課題の欄には、本事業を実施する背景や解決に向けて取り組む課題を記入すること。なお、実証の対象とする品目、栽培体系等を簡潔に記入すること。

### 2 成果目標

成果目標	
成果目標の具体的な内容	
事後評価の検証方法	

注1: 実証の対象とする品目、栽培体系等を簡潔に記入すること。

2: 成果目標の欄には、別記4に基づき、事業実施主体が自ら設定した成果目標を記入すること。

3: 成果目標の具体的な内容の欄には、成果目標ごとの目標達成に向けた取組内容、取組回数等を記入すること。

### 3 事業実施方針

--

注: 事業実施方針の欄には、1の課題解決や2の成果目標達成のため、どのような方針で本事業を実施するか具体的に記入すること。なお、実証の対象とする品目、栽培体系等を簡潔に記入すること。

### 第3 事業の内容

#### 1 事業推進に関する検討

開催時期	参集範囲	検討内容	備考
年 月			
年 月			
年 月			

注1: 参集範囲の欄には、構成員や関係者以外の者が参加する場合には、その者の所属機関名、氏名も併せて記入すること。

2: 適宜、行を追加して記入すること。

#### 2 生産技術課題の解決に向けた実証の取組

##### (1) 実証の概要

実証を行う品目及び栽培体系	
実証に用いる農業機械等の仕様	
導入実績	
実証により明確にすべき使用条件及び改良が想定される事項	
実証に用いる農業機械等の現状のサポート体制	

注1: 実証に用いる農業機械等の仕様の欄は、実証し改良する農業機械等の種類や型番、仕様を記入すること(地域条件に応じ複数の農業機械等を選択し、組み合わせる場合は、実証に用いる農業機械等を列記すること。)

2: 導入実績の欄には、過去3年以内における、実証する農業機械等の有機農業者への導入実績等を記入すること。

3: 導入後の農業者へのサポート体制の欄には、実証を行う農業機械等の取扱い店舗網やサポートの体制、その内容を具体的に記入すること。

4: 必要に応じ、農業機械等のカタログ等を添付すること。

(2)産地実証(デモンストレーション)の内容

実施時期	実施地域	実証内容	備考
年 月			
年 月			
年 月			

注1:実証内容の欄には、実証ほ場の状況や実証の具体的な内容等を記入すること。

注2:適宜、行を追加して記入すること。

3 成果の普及

(1)成果講習会の開催

開催時期	開催地域	規模(参加者数)	講習会の内容	備考
年 月				
年 月				
年 月				

注:適宜、行を追加して記入すること。

(2)成果報告書の作成

作成時期	報告書の内容	普及方法	備考
年 月			

注:成果講習会以外の普及方法欄には、事業成果の情報発信の具体的な方法、対象者、媒体等を記入すること。

#### 4 総括表

取組項目	事業量 (回数、人数、地区数等)	事業費 (円)	負担区分(円)			備考
			国庫補助金	自己負担	その他	
(1) 事業推進に関する検討						
(2) 生産技術課題の解決に向けた実証の取組						
(3) 成果の普及						
計						

注1: 備考の欄に、総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。

2: 備考の欄に、事業実施主体以外の団体が別途事業費を負担する場合には、その団体名、補助金の額及び補助率を記入すること。

#### 5 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取組項目	本事業の活用	事業の内容
月			
月			
月			
月			
月			
月			

注1: 本事業の活用の欄は、取組のうち本事業を活用する場合には「○」を、本事業を活用しない取組には「×」を記入すること。

2: 適宜、行を追加して記入すること。

6 事業完了予定(又は完了)                      年      月      日

第4 事業実施経費

事業内容	費目	細目	単価(円) ①	員数 ② (人数、回数等)	金額(円) (①×②)	備考
(1)事業推進に関する検討						
計						
(2)生産技術課題の解決に向けた実証の取組						
計						
(3)成果の普及						
計						
総計						

注1: 別表2有機農産物安定供給体制構築事業(公募要領第3の2から6の事業)の補助対象経費)の費目、細目ごとに整理して記入すること。

2: 備考の欄には、単価、員数等の根拠(資料名等)を具体的に記入すること。

3: 適宜、行を追加して記入すること。

## 第5 経費の配分及び負担区分

区 分	事業費 (円) ①+②+③	負担区分 (円)			備 考
		国庫負担金 ①	自己資金 ②	その他 ③	
有機農産物安定供給体制構築事業 有機農業等にかかる産地間・自治体間連携支援事業のうち 生産技術課題対応実証事業					
合 計					

注：備考の欄は、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」）を記入すること。

## 第6 収支予算(又は精算)

### 1 収入の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精算額) 円	前年度予算額 (又は本年度予算額) 円	比較増減		備 考
			増 円	減 円	
1 国庫補助金					
2 自己資金					
3 その他					
合 計					

### 2 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精算額) 円	前年度予算額 (又は本年度予算額) 円	比較増減		備 考
			増 円	減 円	
有機農業産物安定供給体制構築事業 有機農業等にかかる産地間・自治体間連携支援事業のうち 生産技術課題対応実証事業					
合 計					

## 第7 添付資料

- (1) 事業実施主体の組織及び運営についての規約(定款)等写し、財務諸表(又は収支予算書、収支決算書等)
- (2) 事業の実施経費に係る見積書、カタログ等の写し、謝金(又は賃金)の根拠資料
- (3) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書(案)(又は写し)
- (4) その他、生産局長が必要と認める資料